

『地方の雇用と拠点による街の活性化』

多摩大学 経営情報学部 事業構想学科
中庭光彦ゼミ

22011083 織田一宏

はじめに

首都圏を除く街では人口減少が著しい。地方都市では持続可能な都市を目標としたコンパクトシティ戦略や商店街を従来とは違う雇用の場にするなどの取り組みを多く見受けられるようになった。

地方の商店街などは、ショッピングモールの台頭や人口減少によってシャッター通りのような衰退状況が生まれる。

上記のような現状をその地域の組織がどのように取り組み改善しているのかを明らかにすることが本稿の目的である。

青森市

青森市は、1999年（平成11年）に日本ではいち早くコンパクトシティ政策に取り組んだ。

青森市では、マスタープランの方針をもとに、街歩きを楽しむことのできる「ウォーカーブルタウンの創出」を目指した。

現在の生活拠点は、青森駅から約5キロ離れた大型ショッピングセンター等が連なるロードサイドとなっている。

大型ショッピングセンターを中心としたスーパーや飲食店等が集積し、ロードサイドが住民の生活の拠点となった。その影響により、駅前や商店街が衰退する要因となったものと考えられる。

当初のコンパクトシティ政策の予定とは

違う形となったが、ロードサイドという生活拠点が生まれた。生活拠点の中心が駅近辺とは限らない例が青森市ではないだろうか。

富山市

2014年（平成26年）に予定されていた北陸新幹線の開通による人や物のより広域的な交流が可能となることや、富山駅高層化による南北の一体化による新たな人の流れが生まれる可能性が高まり、富山市は自立的な商業振興や基盤強化及びコンパクトなまちづくりの考えを基本とした「富山市商業振興・活性化プラン」を2012年（平成24年）に策定した。計画期間は4年に設定され、この計画における都市像とした。

グランドプラザに投資を行ったことにより、EvarTなどの民間企業が参入し始めてきている。取材時には、空きテナントが多く見られ総曲輪ベースは、それらの課題を解消しつつ、商店街に大型ショッピングセンターにない付加価値を生み出すビジネスモデルになっていた。

見附市

新潟県見附市は、雇用の拠点となっている長岡市と三条市に挟まった立地をしている。見附市は他の市との差別化としてベッドタウンとしての生活拠点の構築を行っている。上記のようなデマンド型乗合タクシーや雇用の拠点である長岡市に向かうバスを設置して、地方都市とは思えない公共交通の便を確保している。

見附市は長岡市、三条市と競合するのではなく、交通網利用することで簡単に周辺地域にアクセスすることができる環境を構築した。見附市は中心拠点の形成や中心市

街地活性化を行うのではなく、周辺地域に対するネットワークを繋げることでベットタウンとしての役割を担おうとしている。その為、周辺地域と共生した生活拠点の構築を行っている。

上越市

新潟県上越市には本町商店街がある。市では若者の雇用の場を確保しようと、昨年度から県と協力して企業の誘致活動に取り組んできた。

EO（イーオー）という起業家ネットワークが地方に目をつけ、アーキペラゴは上越の本町商店街に IT オフィスを出店した。IT 産業はリモートで仕事が出来るという強みがある。地方の雇用の場の不足という課題、地元で暮らしたいが働く三次産業の場がないという課題があり、U ターンや I ターンをためらっている層を地方の IT 産業の活性化という方法で取り込もうとしている。

今後もこのようなワーキングスペースの誘致や IT 事業の起業、地方ならではの一次産業や二次産業を IT と連動させる活用が盛んとなれば、職の場としての商店街となり、従来とは違う価値が生まれる。商店街が、ショッピングセンターのような BtoC の場以外に BtoB としての場としての活用されることによって、地方都市の新たな雇用の場としての形が見えてくるのではないだろうか。

総括

多くの地方都市では今後も人口減少による拠点の変化が余儀なくされるだろう。首都圏のような機能を闇雲に追い求めるので

はなく、他の市との共生やベットタウン、職の創出等の特色のある割り切ったまちづくりが地方都市の生き残る方法ではないだろうか。

さらには、街の現状だけでなく周りの地域を見る目が、街の活性化には重要である。ロードサイドショップや商店街やベットタウン、地方の IT 産業の活性化等、地方や周辺の現状を知り、ある一点に特化した雇用や拠点の創出が地域の衰退を防ぐ手段として重要となる。地方の活性化に共通の正攻法はない。